



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング  
コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三宅 洋

TEL 0268-80-0058

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	26,455	5.1	1,520	35.9	1,225	22.1	769	16.4
2018年3月期第2四半期	25,174	10.0	1,119	0.8	1,004	6.8	920	137.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 597百万円 ( 57.2%) 2018年3月期第2四半期 1,396百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	25.62	
2018年3月期第2四半期	30.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	54,460	18,155	33.0
2018年3月期	53,994	17,778	32.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 17,950百万円 2018年3月期 17,566百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		7.50	12.50
2019年3月期		7.50			
2019年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	6.0	2,750	0.7	2,400	1.7	1,850	0.9	61.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	32,040,000 株	2018年3月期	32,040,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,999,791 株	2018年3月期	1,999,790 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	30,040,210 株	2018年3月期2Q	30,040,210 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、好調な米国経済を中心に概ね堅調に推移いたしました。しかしながら足元では、米中貿易摩擦や米国金利政策に伴う新興国通貨への影響等多くの懸念材料があり不安定な状況が続いております。また、国内経済につきましても深刻化する人手不足や米国による為替条項の導入懸念等、世界経済と同様に楽観できない状況にあります。

このような中で、当社グループは「M1000 真のグローバル企業を目指す」の経営スローガンのもと、年商1,000億円を目標に据えた施策を着実に前進させており、足元のトピックスとして以下の三つがあります。

一つ目は、2018年9月にファクトリーオートメーション等の自動化に関する開発型企業であるアルファードesign株式会社(以下「アルファードesign」)と株式交換契約を締結し、完全子会社化を決定したことであります。同社は、正確な位置決めや搬送等における高性能製品の開発に強みを有しております。当社グループのインクジェット技術に、アルファードesignの強みとする技術を組み込むことにより、「自動化」「無人化」に対応する搬送装置等の製品ラインナップを充実させることができます。また、技術面のシナジー効果をさらに高めることで、様々な高付加価値製品に向けた取り組みにつなげてまいりたいと考えております。

二つ目は、2018年10月に音楽・アニメ業界におけるグッズの企画・デザイン・制作・販売等を手掛ける株式会社楽日(以下「楽日」)と株式交換契約を締結し、完全子会社化を決定したことであります。楽日は優れたデザイン力と商品企画力を有する成長企業であります。当社の子会社で、「自動化」「無人化」のパイロットプラントと位置付けている株式会社グラフィッククリエイションに、楽日が企画するグッズ生産を取り込み、一定の生産を確保することで「自動化」「無人化」の実用化に向けた取り組みを進めてまいります。また、両社の共創を通じて、先進的なプリント技術の開発等につなげることも企図しております。

三つ目は、2018年8月にTA市場向けの戦略的新製品「TS55-1800」を公表したことであります。この「TS55-1800」は、ファッションアパレルの現場にある「より速く、美しく、リーズナブルに生産したい」という強力なニーズに対応するデジタルプリンタで、高い生産性と高画質の両立を低価格で実現しております。さらに、新開発のオプションユニット「ミニジャンボロールユニット」と「10kgインク供給ユニット」を装着することで、高速プリントでも長時間の連続稼働が可能となり、インクやメディア等の消耗品ビジネス拡大につなげていけるものと考えております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績ですが、売上高は264億55百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は15億20百万円(同35.9%増)、経常利益は12億25百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億69百万円(同16.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が減益となったのは、前年同期に税効果会計の見直しを行った結果、一時的に法人税等負担率が大きく低下したためであります。

なお、当第2四半期における主要な為替レート(2018年4月～2018年9月の平均レート)は、1米ドル=110.27円(前年同期 111.07円)、1ユーロ=129.84円(前年同期 126.29円)とほぼ前年並みで推移しましたが、新興国通貨(トルコリラやブラジルレアル等)の下落は経営成績を押し下げる要因となっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

**(日本・アジア・オセアニア)**

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は112億54百万円(前年同期比2.2%増)であります。中国の売上高が前年同期を下回りましたが、その他エリアでカバーし、全体では前年同期を上回っております。

**(北・中南米)**

北・中南米における売上高は63億28百万円(同10.1%増)であります。従来から取り組んでいた販売チャネル改革がさらに進み、為替の影響を除いた現地通貨(ドル等)ベースでも順調に拡大しております。

**(欧州・中東・アフリカ)**

欧州・中東・アフリカにおける売上高は88億72百万円(同5.5%増)であります。SG市場向けの「UCJVシリーズ」が牽引して、現地通貨(ユーロ等)ベースの売上高でも順調に増加しております。

当第2四半期連結累計期間における市場別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	11,896,373	45.0	12.6
IP市場向け	8,400,752	31.8	0.3
TA市場向け	2,732,887	10.3	△5.7
その他	3,425,484	12.9	2.7
合計	26,455,497	100.0	5.1

また、当第2四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	12,251,597	46.3	4.3
インク	9,298,028	35.2	6.5
その他	4,905,871	18.5	4.5
合計	26,455,497	100.0	5.1

**(SG市場向け)**

SG市場向け製品における売上高は118億96百万円(前年同期比12.6%増)であります。「UCJVシリーズ」が引き続き好調に推移していることに加え、インクやメディア等の消耗品関連も前年同期を上回る売上高を確保しております。

**(IP市場向け)**

IP市場向け製品における売上高は84億円(同0.3%増)であります。製品本体、インク、その他とも、ほぼ前年同期と同水準の売上高を確保しております。

**(TA市場向け)**

TA市場向け製品における売上高は27億32百万円(同5.7%減)であります。戦略的新製品の「TS55-1800」を市場投入する端境期でもあり、製品本体の売上高は前年同期から減少したものの、インクやメディア等の消耗品関連では前年同期を上回る売上高を確保しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月31日付公表「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日付公表の内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,529,969	10,464,917
受取手形及び売掛金	9,232,964	8,233,000
商品及び製品	11,466,055	12,506,169
仕掛品	769,911	700,468
原材料及び貯蔵品	4,101,582	4,893,814
その他	2,248,935	2,247,099
貸倒引当金	△187,833	△25,588
流動資産合計	39,161,586	39,019,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,943,663	3,991,055
土地	2,799,435	2,799,435
その他(純額)	2,505,652	2,709,864
有形固定資産合計	9,248,751	9,500,356
無形固定資産		
のれん	1,445,817	1,371,757
その他	908,607	982,340
無形固定資産合計	2,354,424	2,354,097
投資その他の資産		
投資有価証券	117,566	116,335
繰延税金資産	1,658,723	1,591,568
その他	1,698,684	2,286,540
貸倒引当金	△245,573	△408,423
投資その他の資産合計	3,229,400	3,586,020
固定資産合計	14,832,576	15,440,474
資産合計	53,994,162	54,460,356
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,122,297	3,321,842
電子記録債務	4,552,318	5,862,453
短期借入金	7,344,770	7,074,820
1年内返済予定の長期借入金	4,138,854	3,625,416
リース債務	74,670	74,222
未払金	1,336,978	1,448,919
未払法人税等	819,209	387,275
賞与引当金	766,213	891,914
役員賞与引当金	38,406	18,560
製品保証引当金	879,007	999,191
その他	3,216,690	3,081,982
流動負債合計	27,289,415	26,786,598
固定負債		
長期借入金	8,237,263	8,851,519
リース債務	85,083	55,733
繰延税金負債	14,061	6,823
退職給付に係る負債	457,295	471,674
資産除去債務	46,610	47,183
その他	86,343	85,094
固定負債合計	8,926,658	9,518,027
負債合計	36,216,074	36,304,626

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	10,280,353	10,824,662
自己株式	△804,308	△804,309
株主資本合計	18,103,187	18,647,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,403	3,544
為替換算調整勘定	△574,895	△728,683
退職給付に係る調整累計額	33,843	27,779
その他の包括利益累計額合計	△536,647	△697,359
新株予約権	1,725	6,822
非支配株主持分	209,822	198,771
純資産合計	17,778,087	18,155,730
負債純資産合計	53,994,162	54,460,356

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	25,174,703	26,455,497
売上原価	13,246,982	13,670,186
売上総利益	11,927,720	12,785,310
販売費及び一般管理費	10,808,583	11,264,427
営業利益	1,119,136	1,520,882
営業外収益		
受取利息	22,013	17,345
受取配当金	400	350
仕入割引	1,097	14,366
その他	21,937	33,320
営業外収益合計	45,448	65,383
営業外費用		
支払利息	85,188	78,119
売上割引	43,631	44,537
為替差損	8,602	144,735
持分法による投資損失	9,939	84,255
その他	13,144	8,708
営業外費用合計	160,507	360,357
経常利益	1,004,077	1,225,908
特別利益		
固定資産売却益	19,086	13,063
特別利益合計	19,086	13,063
特別損失		
固定資産売却損	142	1,455
特別損失合計	142	1,455
税金等調整前四半期純利益	1,023,021	1,237,517
法人税、住民税及び事業税	537,345	416,392
法人税等調整額	△430,066	64,846
法人税等合計	107,278	481,239
四半期純利益	915,742	756,278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,914	△13,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	920,657	769,610



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	915,742	756,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,765	△859
為替換算調整勘定	480,724	△173,318
持分法適用会社に対する持分相当額	2,205	21,811
退職給付に係る調整額	△5,565	△6,064
その他の包括利益合計	481,131	△158,430
四半期包括利益	1,396,873	597,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393,232	608,898
非支配株主に係る四半期包括利益	3,641	△11,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております